

高知県幼稚園等緊急環境整備事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、高知県幼稚園等緊急環境整備事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助目的及び補助対象事業)

第2条 県は、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、市町村、学校法人又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る。）等（以下「事業者」という。）が実施する幼児教育の質の向上のための次の各号に掲げる事業（以下「補助事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。

- (1) 遊具等環境整備
- (2) 幼児教育の質の向上のためのICT化支援

(補助対象経費、補助基準額及び補助率)

第3条 前条に規定する補助事業の補助対象経費、補助基準額及び補助率は、別表1及び別表2のとおりとする。

(申請)

第4条 規則第3条第1項に規定する申請書及び関係書類の様式は別記第1号様式とし、高知県教育長（以下「教育長」という。）に提出するものとする。

(補助の条件)

第5条 補助金の交付の目的を達成するため、事業者は次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助金を当該事業の目的以外の用途に使用してはならないこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (3) 補助事業の内容を変更しようとする場合は、事前に別記第2号様式による補助事業内容変更承認申請書を提出して教育長の承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更（補助事業の内容の変更を伴わず、かつ、補助金額の20パーセントを超えない減額の場合）はこの限りでない。
- (4) 補助事業を中止し又は廃止しようとするときは、あらかじめ別記第3号様式による中止（廃止）承認申請書を提出して承認を受けること。
- (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに教育長に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- (6) 補助事業により取得した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならないこと。

- (7) この補助事業により取得した設備については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定められている耐用年数に相当する期間内において、補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、廃棄、貸付又は担保に供する場合は、事前に教育長の承認を受けなければならないこと。
- (8) 前号の規定により教育長の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。
- (9) 補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならないこと。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。
- (10) この補助金と補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に関する証拠書類を整理し、かつ、これを補助事業完了の翌年度から起算して5年間保管すること。
- (11) 補助事業の実施に当たっては、別表3に掲げるいずれかに該当すると認められるものを相手方としない等の暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (12) 市町村以外の者が事業を行う場合は、県税の滞納が無いことを証する書面を提出すること。

（交付決定）

第6条 教育長は、第4条による申請が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、事業者に通知するものとする。

（事業の着手）

第7条 事業の着手は、補助金交付決定通知に基づき行うものとする。

（事業実績報告）

第8条 規則第11条第1項の規定による実績報告書の様式は別記第4号様式とし、補助事業完了の日又は中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日以内又は補助事業実施年度の翌年度の4月10日までのいずれか早い時期までに、教育長に提出しなければならない。

2 補助事業者は、第5条第9号ただし書の規定により交付申請した場合は、前項の実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 補助事業者は、第5条第9号ただし書の規定により交付申請した場合は、第1項の実績報告書を提出した後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定した場合には、その金額を速やかに別記第5号様式により教育長に報告するとと

もに、当該金額を教育長に返還しなければならない。

(補助金の交付)

第9条 教育長は、前条により事業実績報告書の提出を受けた場合は、速やかに当該補助事業を検査又は確認し、交付すべき額を確定した後に交付するものとする。

(決定の取り消し)

第10条 教育長は、事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他の不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助事業の目的を達成し得なかったとき。

(3) 第5条に違反したとき、又は第8条の報告をせず、補助事業の内容を確認することができないとき。

(グリーン購入)

第11条 事業者は、事業の実施に当たり物品等を調達する場合は、県の定める「高知県グリーン購入基本方針」(平成13年3月26日策定)に基づき、環境物品等の調達に努めることとする。

(情報公開)

第12条 補助対象事業又は事業者に関して、高知県情報公開条例(平成2年高知県条例第1号)に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項に規定する非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。

附 則

1 この要綱は、令和元年9月26日から施行する。

2 この要綱は、令和7年5月31日限り、その効力を失う。ただし、第5条、第8条第3項、第10条及び第12条の規定については、同日以降もなお、その効力を有するものとする。

附 則

この要綱は、令和2年3月26日から施行し、令和2年1月16日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年5月26日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年10月15日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年5月19日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年4月12日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表 1（第 3 条関係）（遊具等環境整備）

1 補助事業者

学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る。）

2 補助対象経費

遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な設備整備に要する経費（短期間のうちに消耗する物品や個人の所要に係る物品を除く。）

3 補助基準額・補助率

（1）補助基準額

1 施設当たり 2, 000 千円

（2）補助率

- ① 幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園
1 / 2 以内
- ② 上記以外の幼稚園
1 / 3 以内

4 留意事項

（1）交付決定年度に幼稚園であったものが、翌年度から幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園に移行する場合についても、補助率を 1 / 2 以内として補助の対象とすることができる。

（2）短期間に消耗する物品とは、次に掲げるものをいう。

- ① 1 回又は短期間の使用によって消費される性質の物品
- ② 使用により消耗又はき損しやすく比較的短期間（1 年以内）に再度の用に供し得なくなる物品
- ③ ①②に該当するかどうか、判断しがたい物品については、1 件の取得価額が 100, 000 円未満のものをいう。

（3）個人の所要に係る物品とは、専ら一人が使用することを前提とした、共用することのできない物品をいう。

（4）補助対象経費にかかる設備整備については、大規模な工事を伴わないものとする。

別表2（第3条関係）（幼児教育の質の向上のためのICT化支援）

- 1 補助事業者
市町村、学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る。）
- 2 対象施設
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、幼保連携型認定こども園
- 3 補助対象経費（令和5年度補正予算分に適用する。）
指導要録等の教育に係る資料の電子化に必要な情報システムの導入経費、改修費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等。また、資料の電子化を行うために必要となるパソコン・タブレット等の備品、付属品や消耗品の購入費を対象とする。
- 4 補助基準額・補助率
 - (1) 補助基準額

1施設当たり	1,000千円（6学級以下）
	1,500千円（7学級以上）
 - (2) 補助率
1/2以内
- 5 留意事項
 - (1) 教育に係る資料の電子化に必要なパソコン・タブレット等の備品は、教育の質の向上に資するものでなければならない。
 - (2) 対象となるシステム類に搭載する機能については、資料の作成を補助するものや作成した資料を保護者や教員同士での共有を容易にするものなど、幼児教育の質の向上に配慮されたものでなければならない。
 - (3) 対象経費については、当該申請年度にかかる経費とし、システム等のリース料や保守費等については、原則単年度の契約とすること。（複数年契約をせざるを得ない場合については、按分を行って当該申請年度に係る経費を算出するなど適切に対象経費を算出すること。）
 - (4) すでに導入しているシステムや端末等の保守費、リース料、通信費等については対象とならない。
 - (5) 通信環境の整備については、大規模な施設の改修工事を伴わないものとする。

別表3（第5条関係）

- (1) 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- (3) その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- (5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- (7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- (8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- (9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。